



府民の安心、安全な暮らしのために



いまにし 今西かずき議員 (大阪市福島区 及び此花区選出)が府議会で一般質問

新聞記者として大阪の行政を取材してきた今西議員。記者経験から、府民の声をすくい上げ、現府政の問題点を追及すべく議員となり、議会に立ちました。

■プロフィール ○私立清風高校 卒業 ○関西学院大学文学部 卒業 ○産経新聞社会部記者として勤務
○衆議院議員政策担当秘書として勤務 ○現大阪府議会議員

まだ松井知事は都構想にこだわり続けるつもりですか 自分たちが勝つまでジャンケンを続けるのですか？

Q. 今西議員 5月17日の住民投票で、僅差とは言え都構想は否決されました。究極の民主主義と言われる住民投票で結果が出たにもかかわらず、わずか4か月でまた都構想の新しい設計図を作ると知事は言われます。37億もの膨大な経費を使い、職員をまた巻き込むつもりなのですか？民主主義のプロセスをきちんと経て誕生させた「大阪会議」を最大限活用すべきです。本当に知事は住民投票の結果を真摯に受け止めているのですか？

A. 松井知事 先の住民投票では、現行の枠組みのまま大阪改革に取り組むべしという民意が示されたと認識している。そこで、大阪会議で改革を前に進めようと私は望んでいるが、議題の順序すら決定できないのが実情。このままではやはり制度改革に踏み込まざるを得ない。コストも当然、必要となると認識している。ともかく大阪会議が今のままではどうしようもない。

大阪で万国博覧会を開くつもりですか

行政課題だらけのこの時期に行う意味は

Q. 今西議員 大阪府は国際博覧会の誘致の可能性を探っていると聞いています。事実、松井知事はこの9月にミラノ万博視察の名目でイタリア・フランスを訪問されています。万博の経済効果は否定しませんが、行政課題がある現状を考えると「なぜ今、国際博覧会なのか？」と疑問に思います。実際、今年度大阪府が実施した国際博覧会の意見調査では、博覧会をバックアップして下さる企業で「参加したい」との回答はわずか2割でした。この調査も踏まえたうえで、「なぜ今、国際博覧会なのか」を知事におうかがいします。

A. 松井知事 東京と並ぶ日本の都市として世界で大阪の存在感を示すには、2020年東京オリンピックに続く形で国家プロジェクトとしての国際博覧会を開くことは、大阪のみならず日本の成長にも資することになる。ただ企業の参加意欲が低いのも事実。これは国際博覧会の開催で大阪がどう発展するのかのイメージが発信できていないためだ。そのため、今後は国際博覧会のメリットをわかりやすく整理・発信していく。大阪誘致の可能性を深めたい。

なぜ 多い、大阪の高校生の不登校・中途退学

府の教育の在り方に問題はないのか

Q. 今西議員 先日、文部科学省が発表した調査によると大阪府の高校の中途退学率は2年連続で、不登校にいたっては7年連続で全国最高(ワースト)という結果が出ています。そこで現状と、この根本的な原因はどこにあるのか、どういうアプローチが有効と考えておられるかをお聞きます。

A. 教育長 高校中退率は全国平均0.9%に対して大阪府は2.2%、不登校は全国平均1.1%に対して大阪府は3.3%と差が出ているのが現状。その対策だが中途退学・不登校の生徒の多くは1年生のため、府立高校では学校に早くなれるような教育活動を推進している。また家庭環境や心理的な問題に対しては、スクールカウンセラーや、地域環境を整えるためのスクールソーシャルワーカーなど外部の専門家と連携して支援を考えている。

なぜ 関西ワールドマスタースゲームズは、支援しないのか

大会をサポートしたい他府県との温度差

Q. 今西議員 オリンピック同様に4年に1度開催されるワールドマスタースゲームズは、原則30代以上のアスリートによる生涯スポーツ最高の祭典です。2021年に関西での開催が決定していますが、関西広域連合の中で大阪府と大阪市の首長だけが費用負担(約7000万円)しないと明言しています。ラグビーのワールドカップの億を超す分担金を負担して、こちらを負担しないのはなぜですか？世界中から選手や観客が集まり経済波及効果は140億円と試算され財界も協力的です。府下の5市も競技の開催を希望しています。知事は万博の視察旅行に400万円もの公費を使い、国際アピールを言われるのに、高齢者に希望を与える国際大会を支援しないのは矛盾していませんか？

A. 松井知事 関西ワールドマスタースゲームズは生涯スポーツの振興に寄与するものだ。しかし現在示されている情報等では経費や事業効果の十分な検証がなされていない。来年10月までに開催市町村などが決定される予定で、その場合の負担は組織委員会において検討となる。現時点では、府の負担についての府民の理解が得られないと考えている。

巨大暴力団組織の分裂と府民の不安感

大阪府警の取り組みを問う

Q. 今西議員 6代目山口組の分裂騒動が世間を騒がせています。抗争が起されれば、府民が巻き込まれないかという不安も生じています。そこで、福岡県警本部長時代に暴力団と対峙され、追い詰めた経歴を持たれる大阪府警察本部長に、暴力団に対する取り組みについてお聞きます。

A. 警察本部長 大阪府の暴力団は約200組織、構成員は約5100名と、ピーク時に比べて半減している。離脱偽装のケースもあるだろうが、今後もあらゆる取締りを強化し、暴力団の弱体化・壊滅に向けた取り組みを推進する。山口組の分裂については情報収集を行っている。一般市民に危害の及ぶことの無いように対策を取る。絶対悪として暴力団の壊滅のために、今後も総力をあげる。

まとめ

他に、小中学校での暴力行為の増加について触れ、学校と外部の専門家との一層の連携を求める要望を行いました。幅広く問題提起を行った内容のある一般質問でした。